

日比たけまさ県政レポート 第52号

発行元:日比たけまさ事務所 春日井市白山町8-10-18 TEL:0568-70-0594 発行責任者:日比 たけまさ

県民の皆様の「声」を「形」にする県政

あいち民主県議団では、5月1日より森井元志(名古屋市守山区5期)団長を始めとした令和6年度の新たな体制(スローガン:県民の皆様の「声」を「形」にする県政)がスタート。

5月22日に開かれた臨時議会では、私立幼稚園における医療的ケアの環境整備を促進する予算を始めとした8議案に加え、今年度の県議会議長、各委員会の構成などの議会人事が可決され、私は議会運営委員会、総務企画委員会の委員および名古屋競輪組合議会議員に選任されました。

また、6月14日から7月3日の日程で6月定例会が開催され、愛知県基幹的広域防災拠点の整備関連費や津島北高校と海翔高校の統合に伴う愛知県立学校条例の一部改正等、26議案を可決しました。



令和6年度あいち民主県議団4役

代表質問 安井 伸治 総務会長(名古屋市港区選出 3期)

【Q】 本県において、外国人介護人材の受入及び定着に向けてどのように取り組んでいくのか。

【知事】 今年度から受入施設が海外で行う、現地の文化や風習等を把握するための事前調査や日本語学校での説明会の開催など、マーケティングや広報活動などの費用に対し助成を始めることとしており、受入体制の強化も図っていく。

【Q】 漁業生産力を強化するため、今後どのように取り組んでいくのか。

【知事】 干潟・浅場の造成では、ダムや河川の砂を一色町の漁港に積み、それを覆砂して干潟・浅場を造成している。また栽培漁業センターでは、ハマグリなど新たな放流用種苗を生産する施設の建設工事に着手し、来年度の竣工後、生産を始めることとしている。



アワビ種苗飼育の様子

【Q】 名古屋港、衣浦港、三河港におけるカーボンニュートラルポートの形成について、どのように取り組んでいくのか。

【知事】 港湾脱炭素化推進計画に基づき、名古屋港ではコンテナターミナルの荷役機械等を対象とした水素の利用、衣浦港ではJERA碧南火力発電所における石炭からアンモニアへの燃料の転換、三河港ではトヨタ自動車を始めとする生産工場における水素の利用などを推進する。

【Q】 第20回アジア競技大会・第5回アジアパラ競技大会における選手団の宿泊施設の確保について、どのように取り組んでいくのか。

【知事】 国内初の試みとなるクルーズ船の活用については、3,000人程度が収容可能な船舶を名古屋港に停泊させ、ホテルシップとして使用する。ホテルシップでは、台風などの災害時における選手の安全確保なども重要な課題であることから、関係機関ともしっかりと調整し、対応を検討していく。

【Q】 休日部活動の地域移行・地域連携の進捗状況はどうか、また、市町村の取組が円滑に進むよう、県として今後どのように取り組んでいくのか。

【教育長】 人材バンクを5月1日に開設したところ、5月末までの1か月間で322人の指導希望者の登録があり、そのうち5人のマッチングが成立している。全ての市町村が参加する協議会を立ち上げ、先行する市町村のノウハウを学んだり、同じ課題を抱える市町村同士の連携を強化していく。



第20回アジア競技大会 マスコット ホノホン

一般質問

高校生の就職時「一人一社制」の見直しについて

松本まもる議員(名古屋市緑区、2期)は、高校3年生の就職における「一人一社制」について質問。現在、原則「一人一社」を選んで試験を受けるが、適正に合っていない企業に就職した場合、職場に馴染めず早期離職に繋がる懸念もあることから、複数受験を可能にすべきと提案した。これに対し、教育長から「現在の制度が最善であるか否かを、関係者と今一度協議する時期に来ている」と、制度の見直しも含めた前向きな答弁を得た。

その他の一般質問

黒田 太郎 議員(名古屋市千種区選出3期)

産業空洞化対策減税基金の展望、投資に関する消費者トラブルの未然防止、県庁本庁舎の魅力発信について

おおたけ りえ 議員(豊川市選出3期)

中小企業・小規模事業者に対する価格転嫁支援、震感プレーカー設置促進、発災後に避難できる1次福祉避難所の設置促進について

島 孝則 議員(知多市選出1期)

県営住宅の入居者の高齢化に係る取組、自転車の事故防止、消費者被害防止の取組について



委員会関係

6月27日の総務企画委員会にて県職員の総労働時間削減に向けた取組および能登半島地震の復旧・復興支援に従事する自治体職員への取組について質問をしました。主な質疑内容は以下のとおり。

「あいち行革プラン2020」に掲げる時間外勤務時間の目標値(2019年度実績162.3時間から毎年度減少)自体が、プラン策定時(2018年度実績148.7時間)を上回っている。近年の時間外勤務はどのように推移しているのか。また、直近で人事院規則で定める上限時間を超える職員は存在するのか伺う。

職員一人当たりの時間外勤務の推移は、2020年度162.4時間、2021年度182.0時間、2022年度185.8時間と増加が続き、昨年度は新型コロナウイルス関連業務が落ち着いたこともあり、174.3時間と減少に転じた。

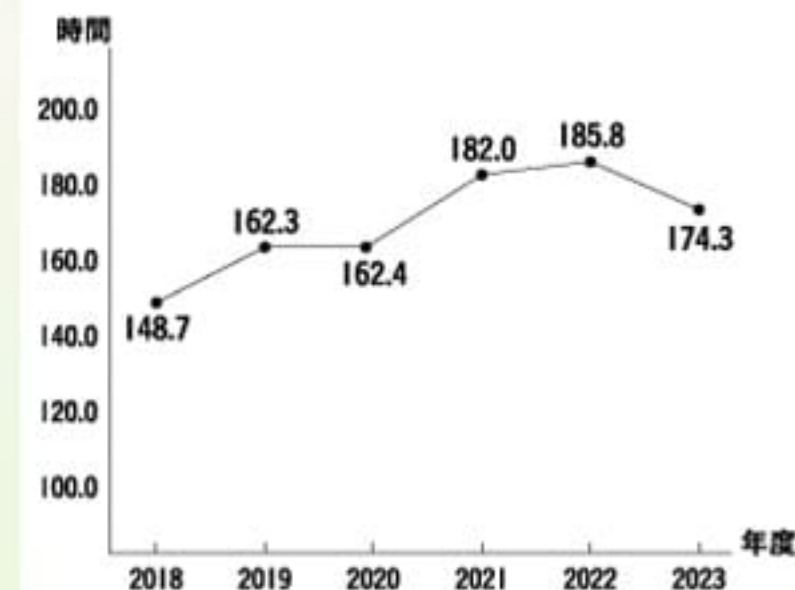
長時間の時間外勤務を行った職員の状況については、大規模災害への対応など「上限適用されない業務に従事した時間」も含んだ形の実績として、昨年度268人が該当している。

削減に向けた取組として、全庁一斉定時退庁日の設定や幹部職員による消灯監察、時間外勤務削減キャンペーンのほか、長時間勤務者がいる所属へのヒアリングや管理監督職員への研修等、マネジメント強化や意識啓発を図るための取組を継続的・複合的に進めている。

私は5年前の総務企画委員会の場で、適正な労働時間管理の観点から「県職員の出退時間管理をシステム化して欲しい」と要望した。これに対し、県では2022年度より職員の勤務時間管理にパソコンのログ記録が活用されるようになったと聞いている。導入に伴いどのような影響があったのか伺う。

時間外勤務のように退庁時間の現認が難しい場合は、従事内容・時間の確認を踏まえた事前命令・事後確認を徹底することで、適切な勤務管理を図っている。こうした中、勤務時間を客観的に把握するため、2022年度にパソコンのログ記録を活用した勤務時間管理を導入したところ、職員の中で時間外勤務や勤務時間に対する意識が従来よりも明らかに高まってきている。

意識をすることにより、具体的な行動の実践につながっていくので、引き続き、職員に対する研修など意識啓発に努め、長時間勤務の是正や職員の健康確保につなげていきたい。



委員会関係

総労働時間の抑制および柔軟な働き方への取組として、選択的週休3日を可能とするフレックスタイム制導入について、どのように考えているのか伺う。

国においては、2025年4月から全職員を対象に選択的週休3日を可能とするフレックスタイム制が導入される。また、都道府県では既に23都府県が導入している。フレックスタイム制は、ワーク・ライフ・バランスの推進はもとより、職員の健康確保やモチベーションの向上、職場の魅力向上など様々な効果が期待でき、それが、公務能率の向上、時間外勤務の縮減、有為な人材確保に繋がると考える。本県においても、多様で柔軟な働き方をより一層推進するため、どのような方法が良いのかについて検討を進め、今後、方向性を出していきたい。

私は2月10～12日にかけて、能登半島でボランティア活動をした際、県職員そして県内各市町村の職員が懸命に活動にあたる姿を目の当たりにした。こうした作業に対する手当について、県内各市町村の支給状況を伺う。また、同じ災害に派遣されたのであれば、一律に支給されることが望ましいと考えるが、県としてどのような対応をとっているのか伺う。

2023年4月1日現在、県内23市町村において、職員が災害等において危険業務に従事した場合の手当を支給している。特殊勤務手当は各市町村における条例等により定めるものであり、県から一律に支給を求めることは難しい。しかしながら、本年1月19日付で総務省より、災害応急作業等手当を適切に運用するよう求める通知があり、県内各市町村に適切に対応いただくようお願いしている。



被災地では、インフラ整備を始め中・長期にわたり技術的・専門的知識を要する職員が求められることもある中、各自治体では人数に限りがあり、苦慮するという声を聞く。県としての認識を伺う。

近年、各自治体において土木職などの技術職員が不足しており、確保が厳しい状況になっている。一方、大規模災害時には被災自治体から特に技術職員の中長期派遣への要望が高まっている。こうした状況を受け、総務省において2020年度から「復旧・復興支援技術職員派遣制度」が創設された。この制度は、都道府県等が技術職員を予め確保して、平時は技術職員不足の市町村支援を行うとともに、大規模災害時の中長期派遣要員を確保する仕組みとなっており、国が地方交付税措置により人件費を負担するものである。全国で1,000人程度の登録を目指すなか、2023年4月1日現在の全国登録者数277人のうち、本県では20人を登録しており、全国トップレベルの登録者数となっている。

GX推進に向けて

5月21日、あいち民主県議団GX政策推進議員連盟にて、浜岡原子力発電所の安全対策をテーマに視察に行きました。私自身、久しぶりの訪問となる中、初めて聞く話や見る施設がたくさんあり、「あくなき安全性を追求」する姿勢が強く印象に残りました。参加者からも同様の意見をたくさん聞く事ができ、改めて現場、現物、現実を知ることの重要性を感じました。



6月11日、国が計画する浮体式洋上風力発電(※)の実証事業の海域に愛知県が応募していた「田原市・豊橋市沖」が選ばれました。実証事業は新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が運営する「グリーンイノベーション基金」を活用し、29年度ごろから1～2年間、高さ250メートル超の巨大な風車が稼働する予定です。

※浮体式洋上風力発電は海に浮かべた風車で発電する仕組みで、海底に固定された「着床式」より深い海でも発電設備を置くことが可能となる。



日立造船提供

ガザ停戦を求める決議を可決しました

日比たけまさ県政レポート

ガザ地区における人道上の危機的状況の改善と速やかな停戦の実現を求める決議

イスラエルとハマス等のパレスチナ武装勢力との間では、武力衝突と停戦が長年にわたり繰り返されている。昨年10月7日のハマス等によるイスラエルに対するテロ攻撃が発生し、ガザ地区での戦闘が始まってから、既に8か月が経過した。

戦闘が長期化する中で、子供や女性、高齢者を含む多くの民間人が犠牲となっており、ガザ地区は人道上の危機的状況にある。

本県議会は、人質を解放し、人道支援活動が可能な環境が確保されるよう、即時の停戦を求めるとともに、持続可能な停戦に繋がるよう強く期待する。

また、未だ多くの人々が身を寄せるガザ地区南部ラファにおける全面的な軍事作戦に反対するとともに、人道支援活動が阻害されることのないよう求める。

国に対しては、人質の解放と停戦が実現するよう、関係国とも緊密に連携しつつ、国際連合安全保障理事会やG7の一員として環境整備に取り組むとともに、引き続き、ガザ地区の人道上の危機的状況の改善、事態の早期沈静化のために格段の外交努力を払うよう強く求める。

以上、決議する。

令和6年7月3日

愛知県議会

ひび挑戦!

5月1日、「あいち民主県議団」の幹事長に就任しました。

森井元志団長を支えるとともに、今年度のスローガン「県民の皆様の声」を「形」にする県政の実現に向け、団員28人が一致団結できるよう、政策推進議員連盟(議連)の充実、条例制定・議会改革を目指すプロジェクトチームの立上げ、政策・予算要望の充実、広報活動の推進等に邁進します。

また、6月6日に東海テレビで放映された番組「愛知県議会だより」では、あいち民主県議団の重点取組事項についてインタビューを受けました。YouTubeでも視聴できますので、お時間があるときにご覧いただくと幸いです。(番組の終盤(19分過ぎ)にてできます)



一方、6月30日に開かれた地域政党「新政あいち」の定期総会において、2023年度の活動報告・決算と2024年度の活動計画・予算の承認を受けた後、役員体制について諮り、代表再任の承認を得ました。活動方針に掲げた3つの柱「議員間・組織間交流の充実」、「政策研修の充実」、「勢力拡大に向けた取組の充実」を推し進めます。



新政あいち2024定期総会



事務所を移転しました。初当選から13年間、住まいのある中央台にて事務所を構えていましたが、この度、白山町にある一軒家に移転しました。お気軽にお立ち寄りください。



住所 春日井市白山町8-10-18
電話 0568-70-0594
FAX 0568-70-0580
HP <https://www.hibi55.com/>

